

【施設に特徴的な項目】

【送迎の時間】

施設を出発して施設に戻ってくるまでの時間（周回時間）を入力してください。乗降車等の介護に有する時間は除外してください。

【その他】

【食費（1日あたり）】・【その他（1日あたり）】

運営規程等に定めている場合は規定する金額、定めがない場合は平均的な金額を入力してください。（定めがない場合の計算例）食費（1日あたり）＝会計期間内の食費合計÷年間延べ利用者数

3. 加算等の状況

会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください。プルダウンによる入力も可能です。

4. 従事者の状況

10月1日時点の状況を入力してください。会計期間内に10月1日が無い場合は、期末の人数を用いてください。

複数施設（事業）で勤務している、または同一施設（事業）で**複数の職種を兼任**している職員がいる場合は、従事者の重複が生じないよう、勤務時間や人件費等を用いて按分します（詳細は別欄の「従事者の按分について」をご覧ください）。

【調理員】

給食業務を委託している場合（調理員が委託業者の従事者）は空欄にしてください。（赤枠⑤）

【機能訓練指導員】

有資格者についてその内訳を入力してください。

【宿直】

宿直業務にのみ従事している職員の数を記入してください。

5. 委託の状況

業務委託を利用しているもの全てに「1」を入力してください。委託を利用していない場合は **【その他・委託なし】**を選択してください。

【給食業務（全面委託）】・【給食業務（一部委託）】

献立作成や食材の仕入れ等、給食業務の全てを委託している場合は**【給食業務（全面委託）】**を選択してください。調理員が委託業者の従事者の場合は、**4. 従事者の状況の【調理員】**が空欄となっていることを確認してください。（赤枠⑤）

【労務管理】

給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合が該当します。

【会計・請求】

決算業務、介護給付費等の請求等の業務を委託している場合が該当します。

【施設に特徴的な項目】

介護予防・日常生活総合支援事業の年間延べ利用者数		事業対象者・要支援1		事業対象者・要支援2	その他	計	※第1号通所事業（通所介護相当サービス・緩和した基準のサービスの）実績がある場合は、区分ごとの年間延べ利用者数を入力してください。
		7		13		20	
年度末（決算月末）における登録者数（実人数）				通所介護		7人	※年度末における登録者数を実人数で入力してください。
				介護予防・日常生活総合支援事業		13人	
宿泊サービスの有無				1	※宿泊サービスに対応している場合は「1」を入力してください。		
送迎の範囲		1	※通常実施する圏域の範囲について、次の選択肢からお選びください。範囲が複数ある場合は、最も広い圏域を選択してください。 (選択肢: [1]5km未満 [2]5km以上10km未満 [3]10km以上15km未満 [4]15km以上20km未満 [5]20km以上)				
送迎の時間		平均	15分	最長	20分	※施設を出発して施設に戻るまでの時間(周回時間)を入力してください。乗降車等の介護に有する時間は除外してください。	

【その他】

介護給付費以外の利用者の実費負担	食費（1日あたり）	700円	その他（1日あたり）	200円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。
------------------	-----------	------	------------	------	------------------------------------

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

感染症災害3%加算		中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算		延長加算	
入浴介助加算（Ⅰ）		入浴介助加算（Ⅱ）		生活機能向上連携加算（Ⅰ）	
生活機能向上連携加算（Ⅱ）		個別機能訓練加算（Ⅰ）	1	個別機能訓練加算（Ⅱ）	
ADL維持等加算（Ⅰ）		ADL維持等加算（Ⅱ）		若年性認知症利用者受入加算	
栄養アセスメント加算		栄養改善加算	1	口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ）	
口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ）		口腔機能向上加算（Ⅰ）		口腔機能向上加算（Ⅱ）	
科学的介護推進体制加算		サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	1	サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	
サービス提供体制強化加算（Ⅲ）		介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	1	介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	
介護職員処遇改善加算（Ⅲ）		介護職員処遇改善加算（Ⅳ）		介護職員処遇改善加算（Ⅴ）	
介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）		介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）			

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主 な 職 種 の 内 訳					主 な 職 種 の 内 訳				
常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算 (b)	派遣職員等の常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+(c)		常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算 (b)	派遣職員等の常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+(c)	
管 理 者	1.0			1.0	機 能 訓 練 指 導 員	2.0			2.0
生 活 相 談 員	1.0			1.0	（うち理学療法士）	1.0			1.0
看 護 師 等	0.5		0.5	1.0	（うち作業療法士）	1.0			1.0
介 護 職 員	3.0			3.0	（うち言語聴覚士）				0.0
（うち介護福祉士）	3.0			3.0	（うち看護師）				0.0
事 務 員				0.0	介 護 支 援 専 門 員				0.0
栄 養 士				0.0	宿 直				0.0
調 理 員				0.0	そ の 他				0.0
					合 計	7.5	0.0	0.5	8.0

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

給食業務（全面委託）	1	給食業務（一部委託）		清掃		洗濯	1	送迎		宿直	
労務管理		会計・請求		その他・委託なし	1	注「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。					

従事者の按分について

1 週間あたりの総勤務時間を分母とし、各施設の総勤務時間を分子として勤務時間の按分を行います。
例：Aさん（**1 週間あたりの総勤務時間40時間**）が、①特別養護老人ホーム（**28時間**）、②認知症高齢者グループホーム（8 時間）、③通所介護（4 時間）の[施設長]（管理者）を兼務していた場合。
①特別養護老人ホームの**28時間**÷ 1 週間あたりの総労働時間**40時間**=0.7 から、特別養護老人ホームの[常勤職員(a)] は0.7になります。